

# 平成 14年 9月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 4月 17日

上場会社名 ソフトバンク・インベストメント株式会社

上場取引所 東大

コード番号 8473

本社所在都道府県

(URL <http://www.sbinvestment.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 小林 寿之

TEL (03) 5501 - 2711

中間決算取締役会開催日 平成 14年 4月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当実施の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

## 1. 14年 3月中間期の業績(平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(注)表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月中間期	4,523	57.9	1,359	△ 0.7	1,344	△ 86.9
13年 3月中間期	2,864	12.4	1,368	-	10,277	-
13年 9月期	5,557		1,098		9,940	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
14年 3月中間期	912	△ 90.6	2,766.84	
13年 3月中間期	9,715	-	93,807.21	
13年 9月期	9,194		86,641.20	

(注)①期中平均株式数 14年 3月中間期 329,865 株 13年 3月中間期 103,568 株 13年 9月期 106,116 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 3月中間期	0.00	-
13年 3月中間期	0.00	-
13年 9月期	-	17,000.00

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月中間期	42,757	27,786	65.0	84,174.88
13年 3月中間期	42,171	28,743	68.2	265,840.36
13年 9月期	38,679	28,337	73.3	257,807.09

(注) 期末発行済株式数 14年 3月中間期 330,105 株 13年 3月中間期 108,121 株 13年 9月期 109,917 株

期末自己株式数 14年 3月中間期 7 株 13年 3月中間期 0 株 13年 9月期 0 株

## 2. 14年 9月期の業績予想(平成 13年 10月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	8,000	2,800	1,600	950.00	950.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4,846 円 93 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、中間決算短信(連結)の添付資料の7ページ「通期の見通しについて」を参照してください。

中間財務諸表等

( 1 ) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年 3月31日現在		当中間会計期間末 平成14年 3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年 9月30日現在		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金			5,666		4,961		3,631	
2. 売掛金			11		13		13	
3. 金銭の信託					5,000			
4. 有価証券			13,000				5,403	
5. 営業投資有価証券		5,365		6,999		6,383		
6. 投資損失引当金			5,365	131	6,868	131	6,251	
7. 営業出資金			9,984		10,758		10,835	
8. 営業貸付金					250		574	
9. 短期貸付金			1,250		2,379		1,233	
10. 繰延税金資産			74		464		764	
11. その他			1,556		2,601		1,765	
流動資産合計			36,909	87.5	33,295	77.9	30,471	78.8
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		21		77		77		
減価償却累計額		2	18	8	68	4	73	
(2) 器具備品		53		157		152		
減価償却累計額		13	40	50	107	28	123	
有形固定資産合計			59	0.1	176	0.4	197	0.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア			46		84		85	
(2) その他			1		5		4	
無形固定資産合計			47	0.1	89	0.2	90	0.2
3. 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		4,789		9,347		7,766		
(2) 投資損失引当金			4,789	1,045	8,302	497	7,269	
(3) 繰延税金資産			19		487		250	
(4) その他			190		293		279	
投資その他の資産合計			4,998	11.9	9,083	21.2	7,798	20.2
固定資産合計			5,104	12.1	9,349	21.8	8,086	20.9
繰延資産								
1. 新株発行費								
2. 社債発行費			153		101		119	
			3		10		2	
繰延資産合計			157	0.4	111	0.3	121	0.3
資産合計			42,171	100.0	42,757	100.0	38,679	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成13年3月31日現在		当中間会計期間末 平成14年3月31日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年9月30日現在	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 短期借入金	1	5,000		7,000		2,000	
2. 未払法人税等		169		220		98	
3. 前受金		1,424		1,139		3,353	
4. 賞与引当金		10		8		14	
5. その他	2	160		619		196	
流動負債合計		6,765	16.0	8,987	21.0	5,662	14.6
固定負債							
1. 社債		620		1,820		620	
2. 長期借入金		6,000		4,000		4,000	
3. 役員退職慰労引当金		43		74		59	
4. その他				88			
固定負債合計		6,663	15.8	5,982	14.0	4,679	12.1
負債合計		13,428	31.8	14,970	35.0	10,342	26.7
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本金		7,706	18.3	7,766	18.2	7,763	20.1
資本準備金							
資本準備金		9,240	21.9	9,302	21.7	9,298	24.0
利益準備金							
利益準備金				198	0.5		
その他の剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		11,796		10,005		11,275	
その他の剰余金合計		11,796	28.0	10,005	23.4	11,275	29.2
その他有価証券評価差額金							
その他有価証券評価差額金				516	1.2		
自己株式							
自己株式				2	0.0		
資本合計		28,743	68.2	27,786	65.0	28,337	73.3
負債資本合計		42,171	100.0	42,757	100.0	38,679	100.0

## ( 2 ) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1. 投資事業組合等管理 収入		2,277		2,049		4,420	
2. 営業投資有価証券売 上高		7		2,230		134	
3. コンサルティング収 入		506		147		831	
4. その他売上高		73	2,864	96	4,523	169	5,557
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 営業投資有価証券売 上原価	1	237		1,498		1,281	
2. 投資損失引当金繰入 額				167		442	
3. その他売上原価	2,3	754	991	724	2,390	1,493	3,216
			34.6		52.9		57.9
売上総利益			1,872		2,132		2,340
			65.4		47.1		42.1
販売費及び一般管理費	3		504		773		1,241
			17.6		17.1		22.3
営業利益			1,368		1,359		1,098
			47.8		30.0		19.8
営業外収益							
1. 受取利息		31		11		46	
2. 受取配当金		9,000		500		9,000	
3. 為替差益		3				6	
4. その他		4	9,039	77	589	11	9,064
			315.6		13.0		163.1
営業外費用							
1. 支払利息		71		42		124	
2. 為替差損				0			
3. 新株発行費償却		32		34		63	
4. 株式公開関係費用		18				18	
5. 関係会社投資損失引 当金繰入額				500			
6. その他		8	130	26	603	16	222
			4.6		13.3		4.0
経常利益			10,277		1,344		9,940
			358.8		29.7		178.9

区分	注記 番号	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日		当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日		前事業年度要約損益計算書 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損		0				16	
2. 関係会社株式評価損						28	
3. 関係会社株式投資損失引当金繰入額				47		497	
4. 退職給付会計基準変更時差異処理額		8	8			8	9.9
税引前中間(当期)純利益			10,268		1,296		9,390
法人税、住民税及び事業税		509		320		1,073	
法人税等調整額		44	553	63	383	877	196
中間(当期)純利益			9,715		912		9,194
前期繰越利益			2,081		9,092		2,081
中間(当期)未処分利益			11,796		10,005		11,275
			358.5		28.7		169.0
			19.3		8.5		3.6
			339.2		20.2		165.4

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。ただし、当中間会計期間においては、中間財務諸表規則附則（平成12年大蔵省令第10号）第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。 なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,463百万円、時価は2,183百万円、評価差額金相当額は417百万円及び繰延税金負債相当額は302百万円であります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券、金銭の信託を含む） 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、主として売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>（追加情報） 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。 この結果、営業投資有価証券は837百万円、営業出資金は54百万円、その他有価証券評価差額金は516百万円及び繰延税金負債は374百万円増加しております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 同左</p> <p>（追加情報） 当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券評価の方法を低価法から原価法に変更しております。ただし、当事業年度においては、財務諸表等規則附則（平成12年大蔵省令第8号）第4項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ109百万円増加しております。 なお、当事業年度末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は1,348百万円、時価は1,901百万円、評価差額金相当額は320百万円及び繰延税金負債相当額は232百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品4～8年です。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は建物14～18年、器具備品5～8年です。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>投資損失引当金 中間期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>投資損失引当金 期末期末現在に有する営業投資有価証券及び関係会社株式等の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案の上、その損失見積額を計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用8百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8百万円）については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円増加し、経常利益は4百万円、税引前中間純利益は12百万円減少しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用15百万円を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用2百万円を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（8百万円）については、当事業年度において一括費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括して処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が18百万円増加し、経常利益は10百万円、税引前当期純利益は18百万円減少しております。</p>



項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	役員退職慰労引当金 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入 コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価 支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価 同左</p> <p>投資事業組合等管理収入 同左</p> <p>コンサルティング収入 同左</p> <p>資金原価 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>なお、当事業年度末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p>	<p>投資事業組合等への出資に係る会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
	繰延資産の処理方法 新株発行費 商法の規定に基づき、3年 間で每期均等額を償却して おります。 社債発行費 商法の規定に基づき、3年 間で每期均等額を償却して おります。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜き方式によっ ております。 控除対象外の消費税等につ いては、販売費及び一般管理 費に計上しております。	繰延資産の処理方法 新株発行費 同左  社債発行費 同左  消費税等の会計処理 同左	繰延資産の処理方法 新株発行費 同左  社債発行費 同左  消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

項目	前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日
(中間貸借対照表関係)		前中間期まで区分掲記しておりました「有価証券」(当期末残高 1,804百万円)は、資産総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年3月31日現在	当中間会計期間末 平成14年3月31日現在	前事業年度末 平成13年9月30日現在
1 コミットメント契約	1 コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 5,000百万円 借入実行残高 5,000百万円 差引額 0百万円	1 コミットメント契約
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2 消費税等の取扱い 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、237百万円が含まれております。	1 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、44百万円が含まれております。	1 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、1,158百万円が含まれております。
2 その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。	2 同左	2 同左
3 減価償却実施額 有形固定資産 9百万円 無形固定資産 3百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 25百万円 無形固定資産 10百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 30百万円 無形固定資産 10百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	2百万円	合計	4百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table>	1年以内	1百万円	1年超	3百万円	合計	5百万円
1年以内	1百万円													
1年超	2百万円													
合計	4百万円													
1年以内	1百万円													
1年超	3百万円													
合計	5百万円													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日	当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日	前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日
1株当たり純資産額 265,840円36銭	1株当たり純資産額 84,174円88銭	1株当たり純資産額 257,807円09銭
1株当たり中間純利益 93,807円21銭	1株当たり中間純利益 2,766円84銭	1株当たり当期純利益 86,641円20銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 87,830円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 2,660円24銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 82,599円85銭

- (注) 1.平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。前中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 2.平成13年11月20日付をもちまして、1株を3株にする株式分割をいたしました。当中間会計期間の1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日</p>
<p>当社は、平成13年4月2日に当社の100%子会社であるSOFTBANK INVESTMENT (INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDの株主割当増資を全額引き受けております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引受総額 2,108百万円</li> </ul> <p>当社は、平成13年4月12日付けで、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式の100%を取得しております。取得価額は3億円であります。</p> <p>会社の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社名 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社</li> <li>・設立 平成12年3月</li> <li>・本社住所 東京都千代田区神田錦町3丁目15番地</li> <li>・事業内容 有価証券等に関する投資顧問業務他</li> <li>・従業員数 2名(平成12年12月31日現在)</li> <li>・売上高 41百万円(平成12年3月9日から平成12年12月31日)</li> <li>・総資産 301百万円(平成12年12月31日現在)</li> </ul>		<p>1. 株式分割について</p> <p>平成13年7月17日開催の取締役会の決議に基づき、平成13年11月20日付をもって無額面普通株式1株を3株に分割しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 分割により増加した株式数 無額面普通株式 219,835.56株</li> <li>(2) 分割方法 平成13年9月30日(但し、当日及び前日は名義書換代理人の休業日につき、実質上は平成13年9月28日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割しました。</li> <li>(3) 配当起算日 平成13年10月1日</li> </ul> <p>2. ストックオプションについて</p> <p>当社は平成13年12月19日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ19の規定によるストックオプション(新株引受権)の付与について、以下の通り決議いたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 付与の対象者 平成13年12月19日開催の定時株主総会終結時に在職する当社従業員のうち118名(上限2,680株)。</li> <li>(2) 発行する株式の種類 当社普通株式</li> <li>(3) 新株発行価額 権利付与日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値。</li> <li>(4) 新株引受権行使期間 平成15年12月20日から平成23年12月19日まで</li> </ul>

(発行済株式数の増減)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 11月20日	株 219,835.56	株 329,753.34	百万円 -	百万円 7,763	百万円 -	百万円 9,298	1株を3株にする株式分割
平成13年 10月1日 ~ 平成14年 3月31日	359.91	330,113.25	3	7,766	3	9,302	新株引受権付社債の権利行使による増加

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成14年9月期	平成13年9月期	
	中間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	2,766 84	31,269 07	28,880 40
潜在株式調整後1株当たり 当期(中間)純利益	2,660 24	29,276 75	27,533 29
1株当たり配当金	-	-	5,666 67
1株当たり株主資本	84,174 88	88,613 45	85,935 70

(注)平成14年9月期に株式分割を実施

効力発生日 平成13年11月20日 1:3の株式分割